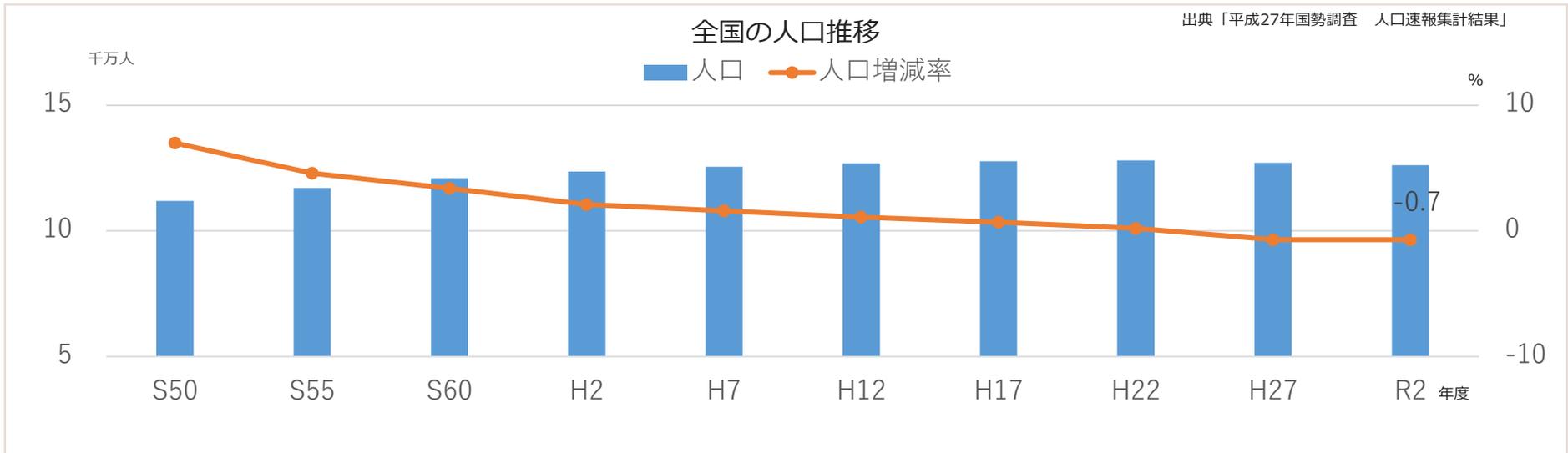


# 本市の教育をめぐる現状と課題

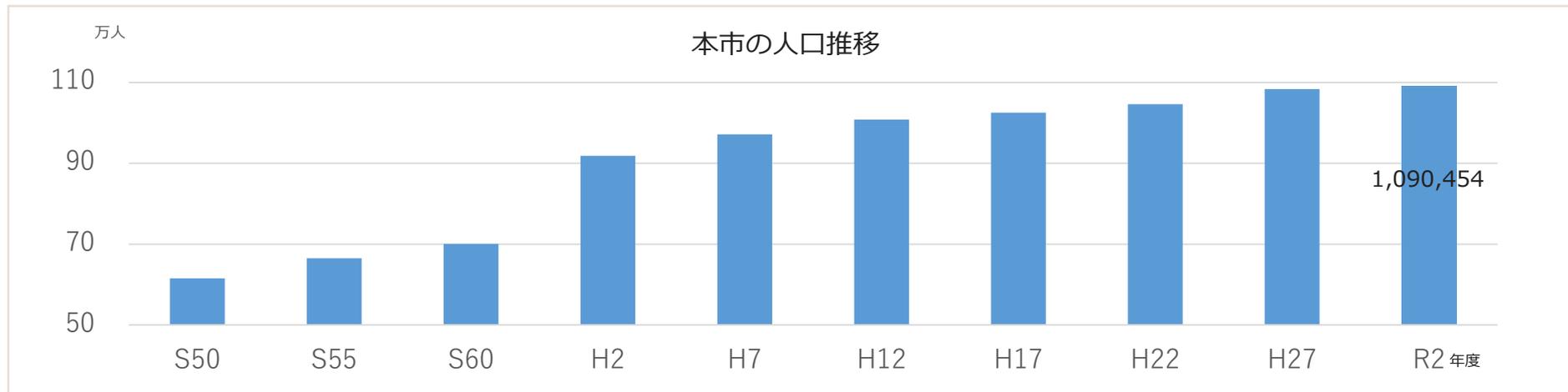
# 教育を取り巻く環境の変化

# 教育を取り巻く環境の変化 (1) 人口の推移

## ■全国の人口は平成27年度以降、減少へ■

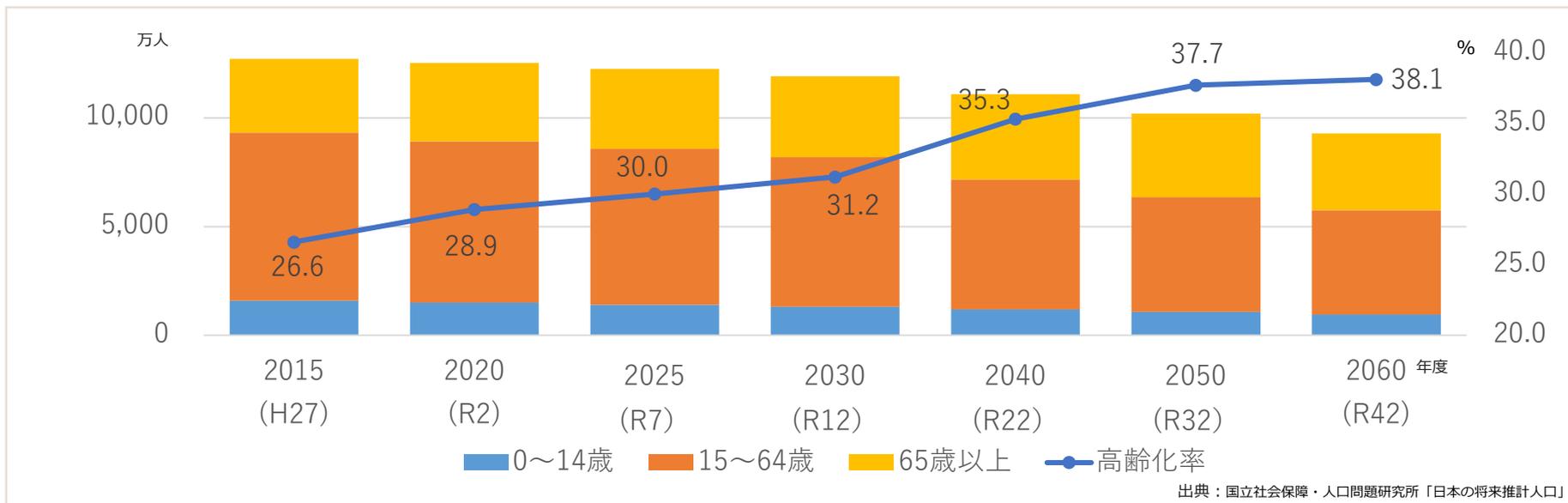


## ■本市は震災後の一時的な人口増加が一段落、今後減少に転じる見込み■

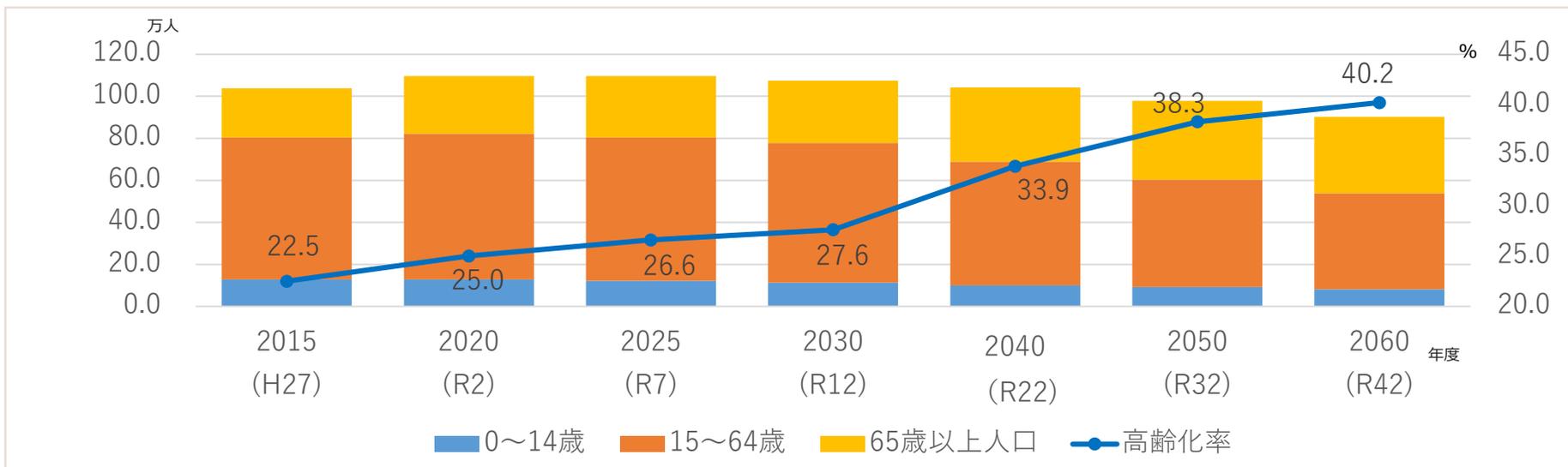


## 教育を取り巻く環境の変化 (2) 少子高齢化

■ 全国では2025年度には高齢化率が3割を超える ■

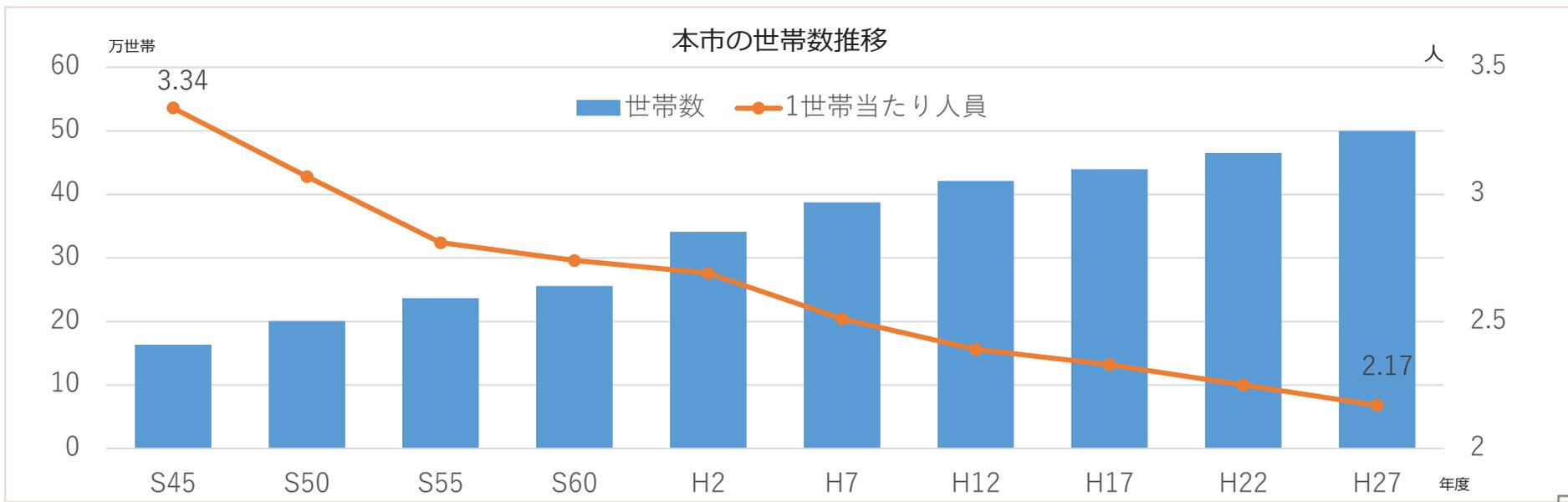
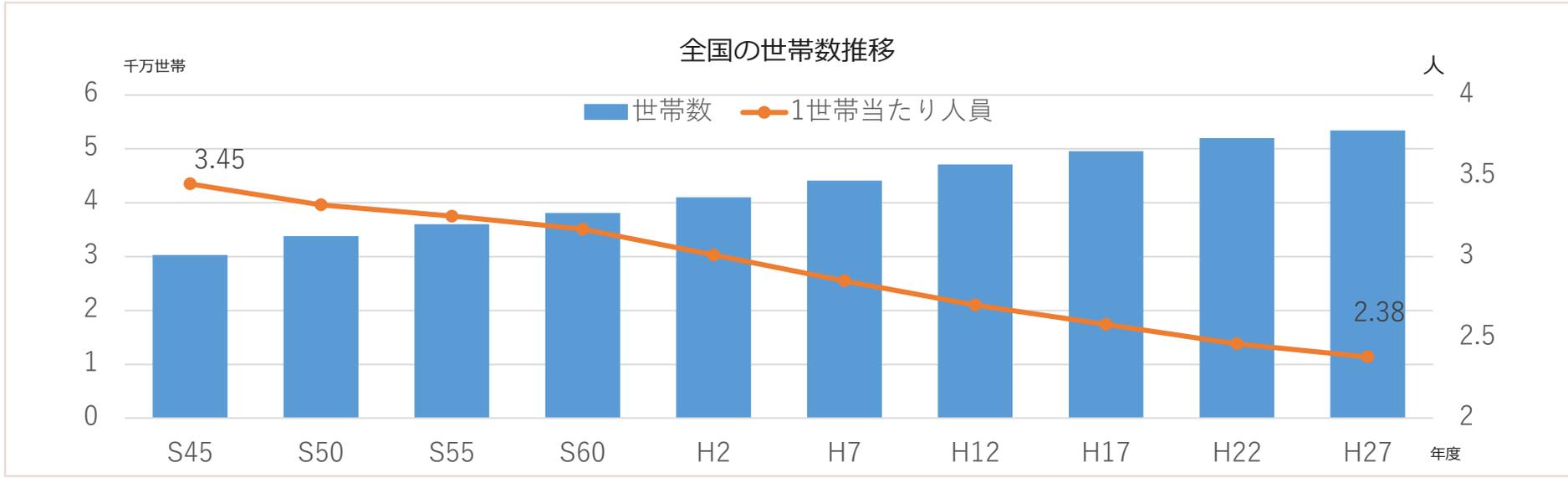


■ 本市の高齢化率は2050年度には全国平均を上回る ■



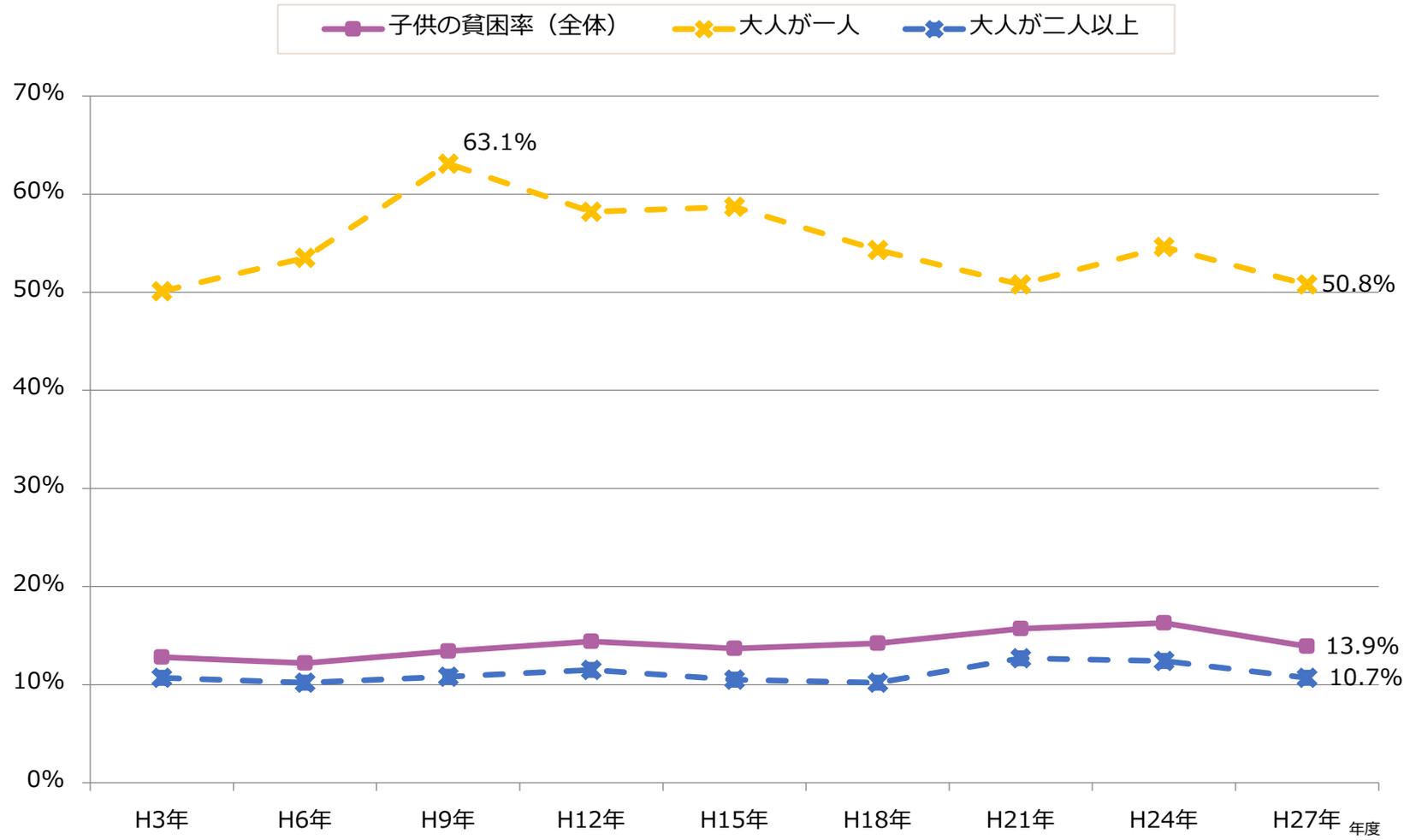
# 教育を取り巻く環境の変化 (3) 家族形態の変容

■ 世帯数は増加傾向にあるが、1世帯当たりの人員は減少傾向 ■



## 教育を取り巻く環境の変化 (4) 貧困の状況

■ 子どもの貧困率は平成15年度以降上昇傾向だったが、近年は減少傾向 ■

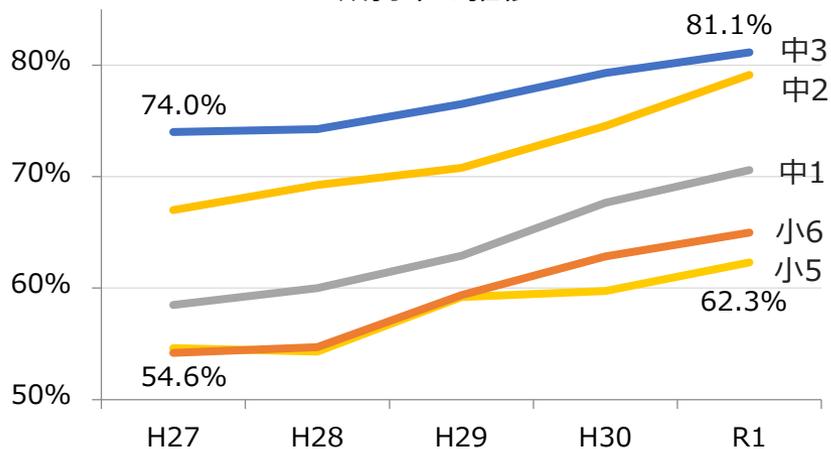


出典「平成28年国民生活基礎調査」

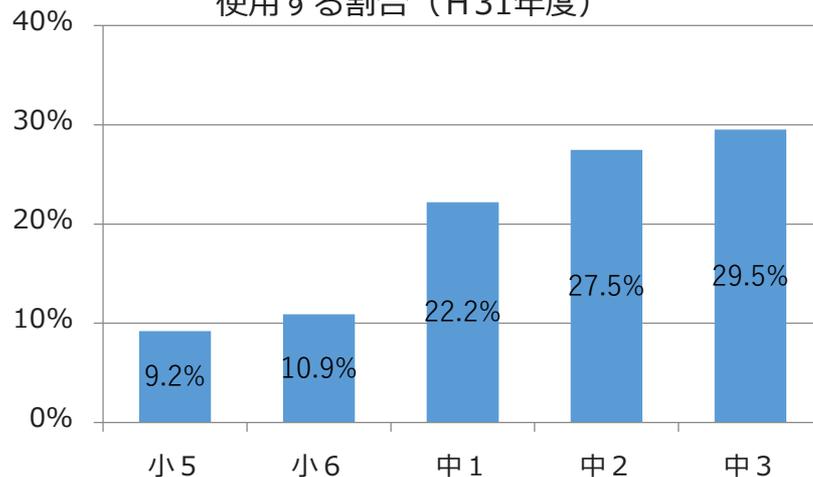
# 教育を取り巻く環境の変化 (5) 情報化の進展

- スマートフォン・携帯電話の所持率は増加傾向■
- 所持率や使用時間は学年が上がるにつれ、増加傾向■

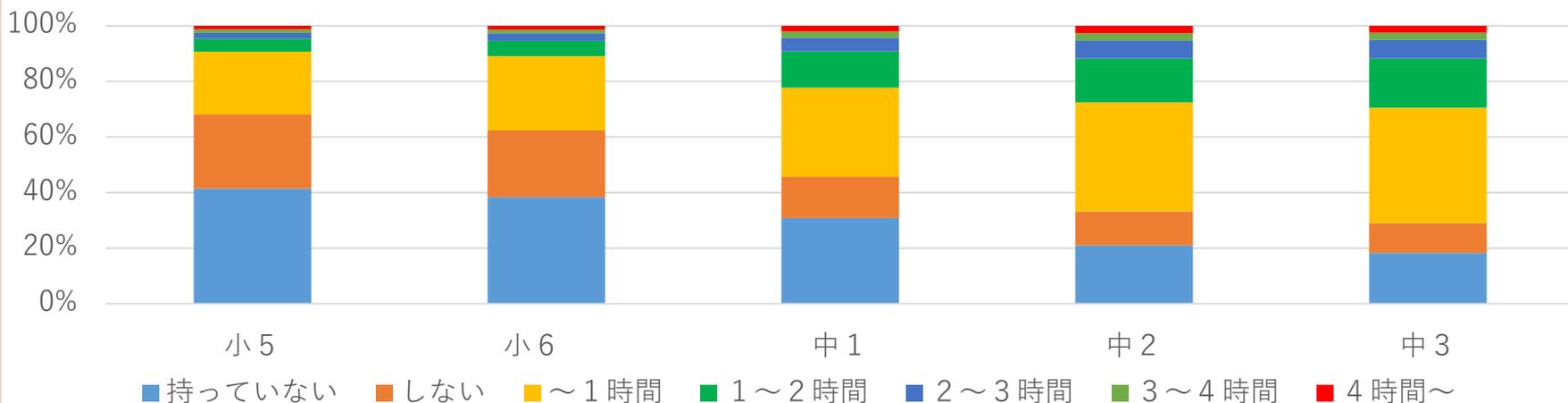
本市の児童生徒のスマートフォン・携帯電話の所持率の推移



1日当たり1時間以上無料通信アプリを使用する割合 (H31年度)



1日あたりの無料通信アプリ使用時間 (H31年度)

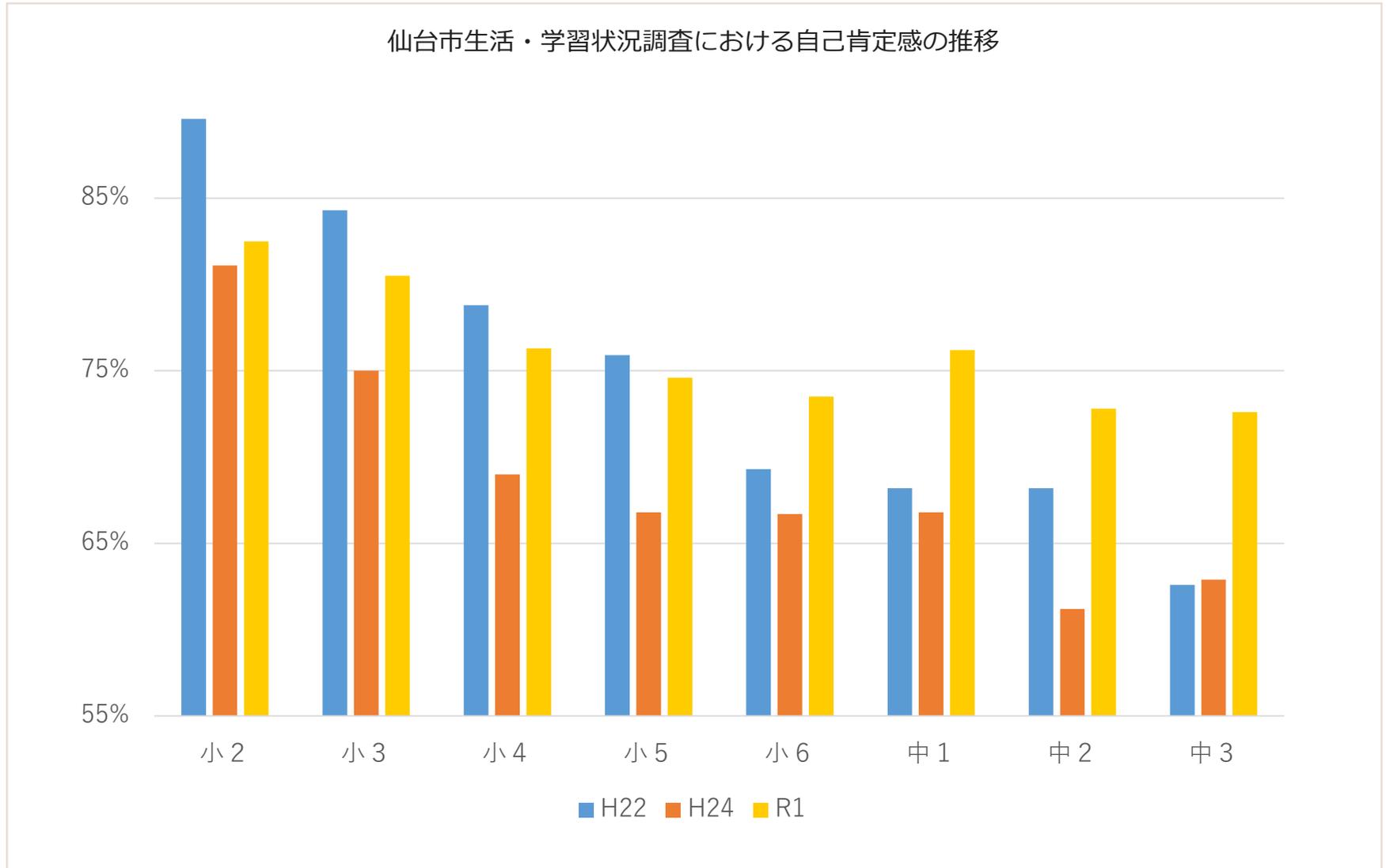


# 本市の現状と課題

# 本市の現状と課題 (1) 自己肯定感

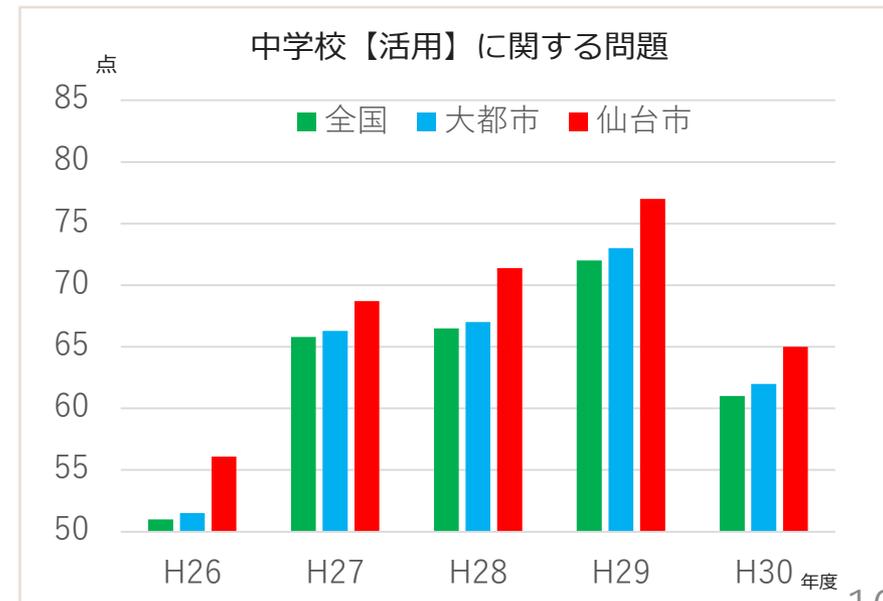
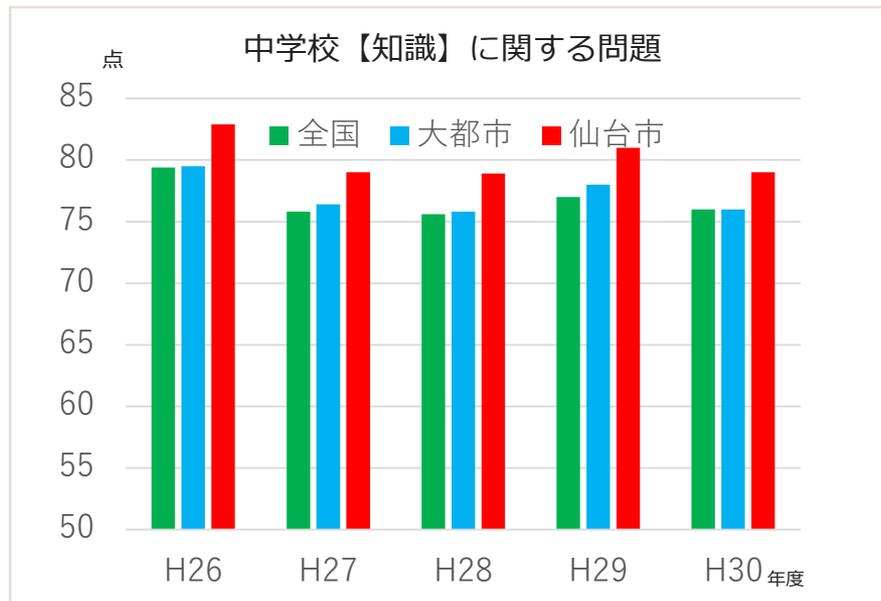
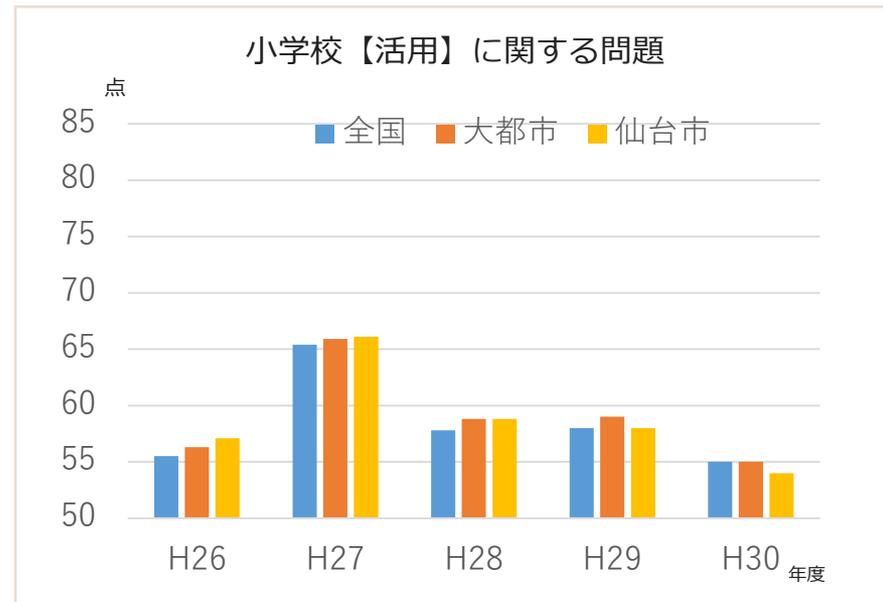
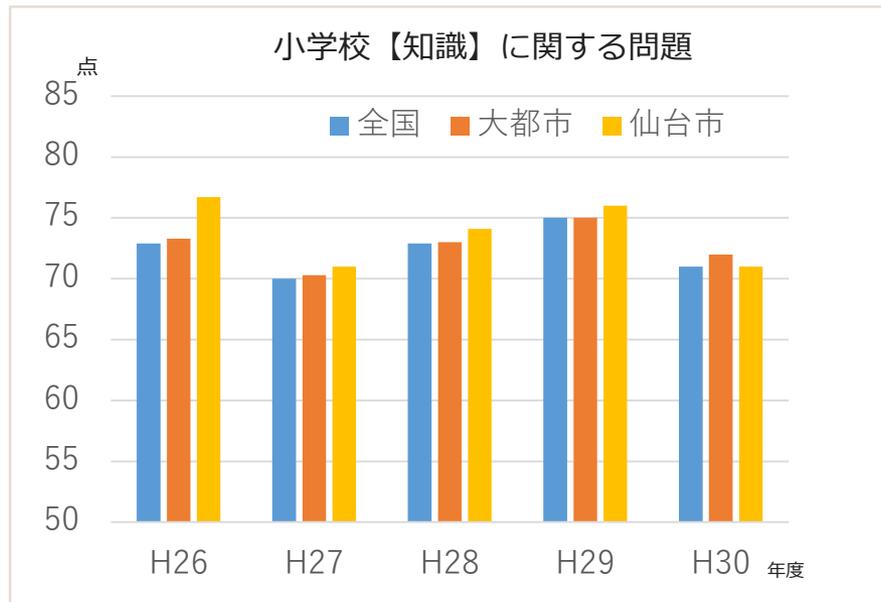
- 震災後大きく低下したものの近年は上昇傾向、小6～中3では震災前を上回る ■
- 学年が上がるにつれ、減少傾向 ■

仙台市生活・学習状況調査における自己肯定感の推移

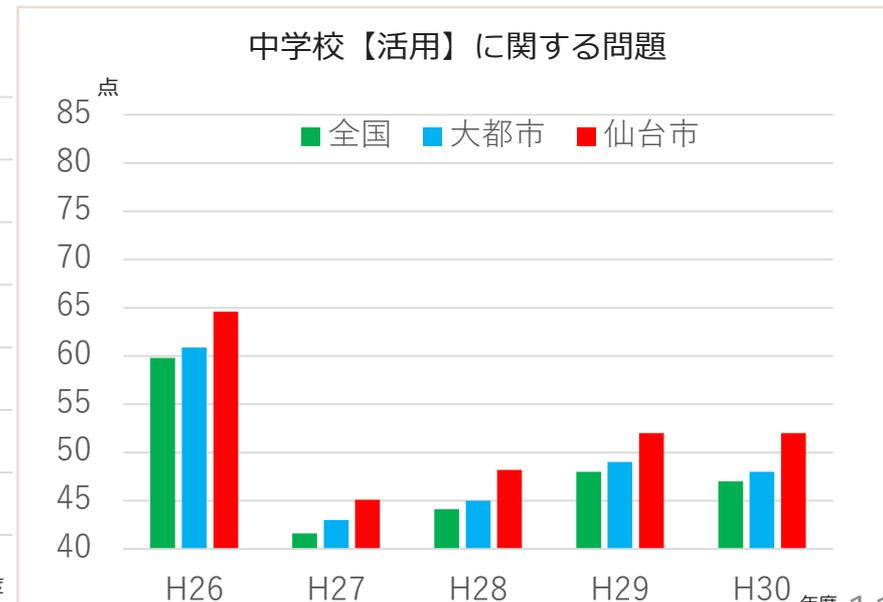
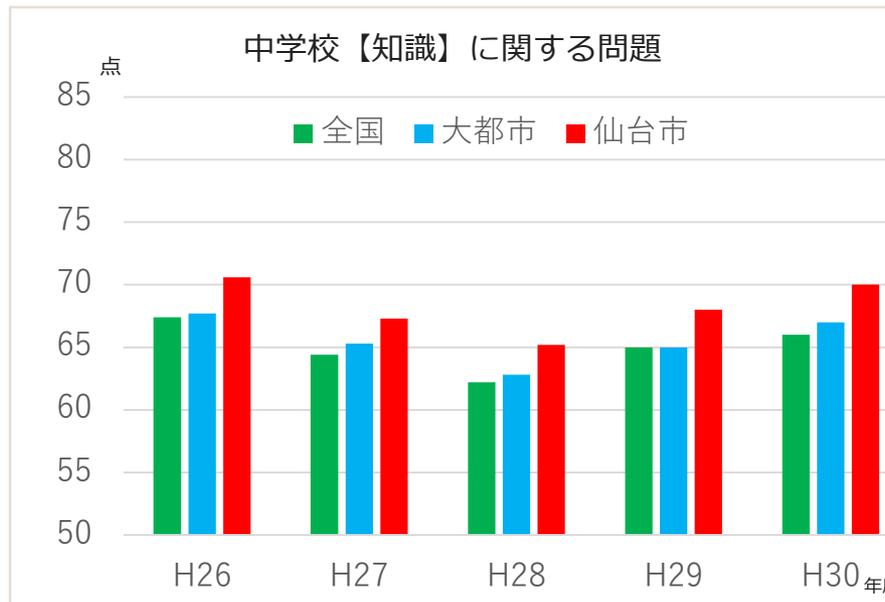
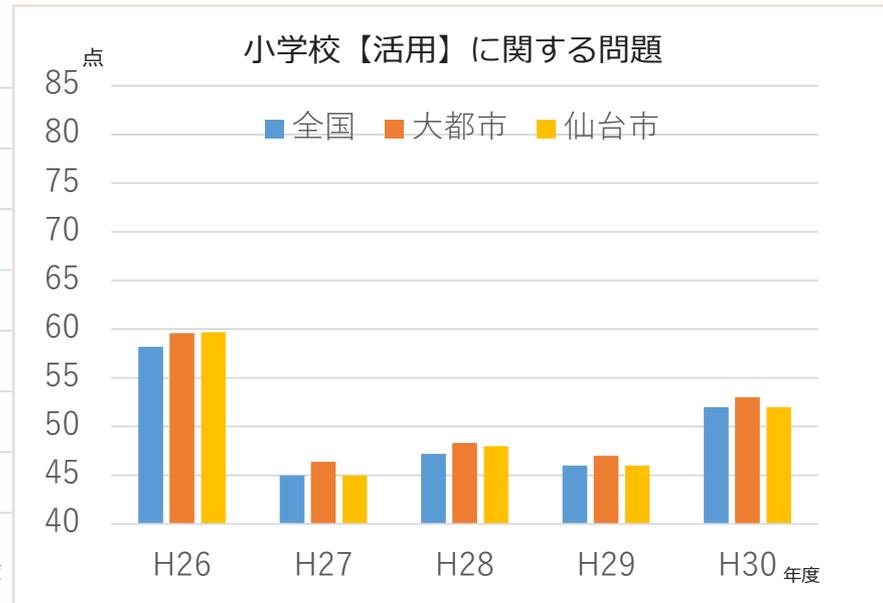
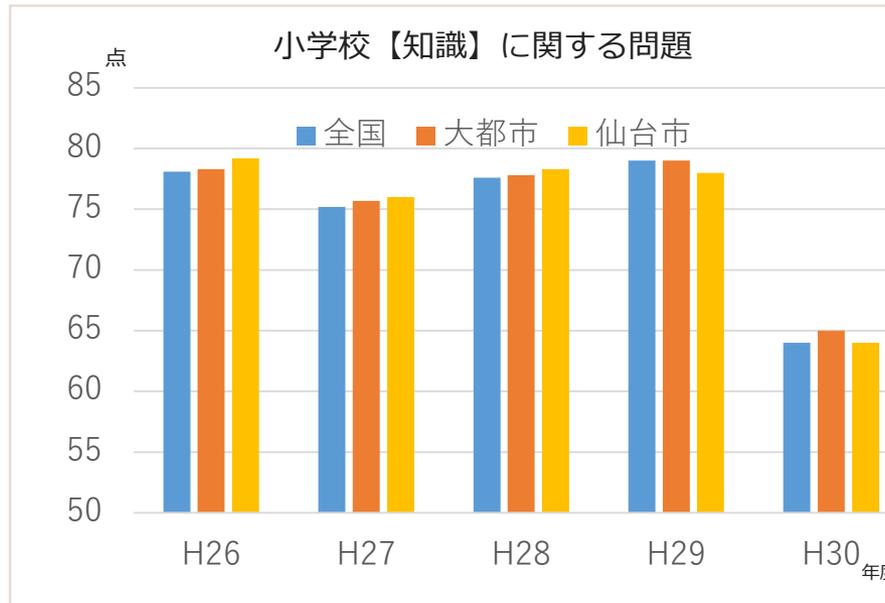


## 本市の現状と課題 (2) 学力 (国語)

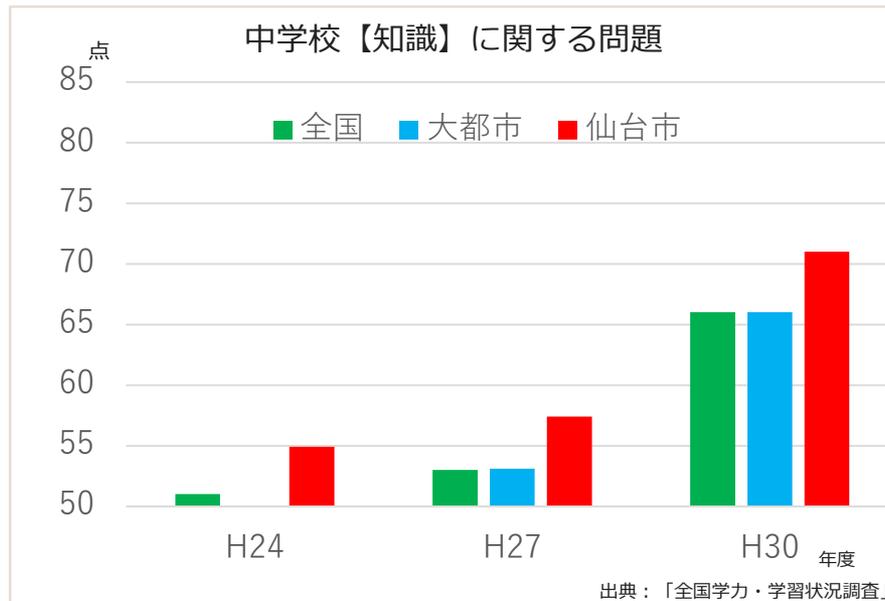
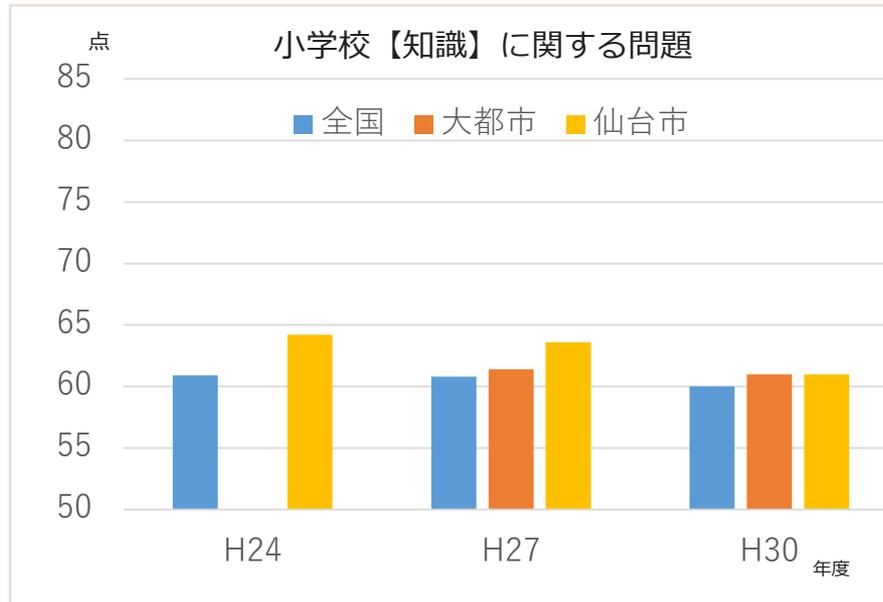
■ 概ね全国・大都市を上回るものの、小学校の国語・算数では下回る年度もみられる ■



# 本市の現状と課題 (2) 学力 (算数・数学)



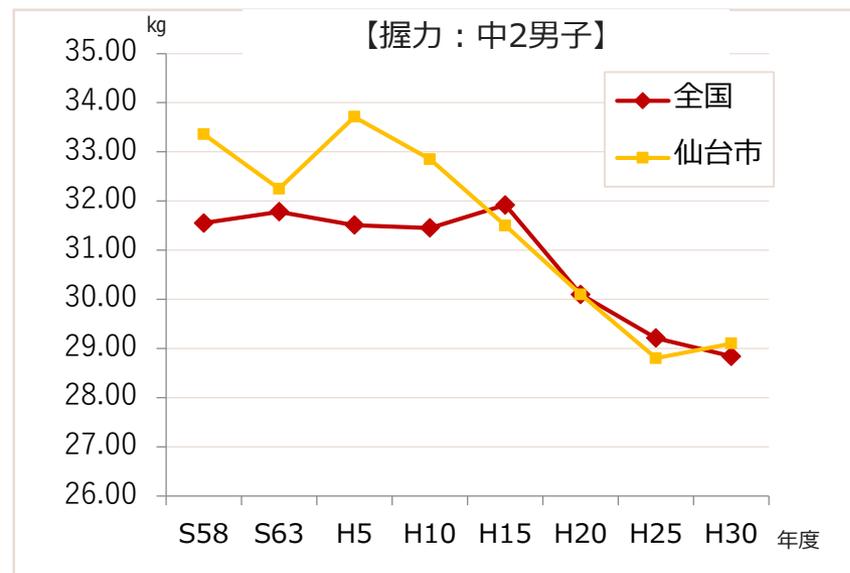
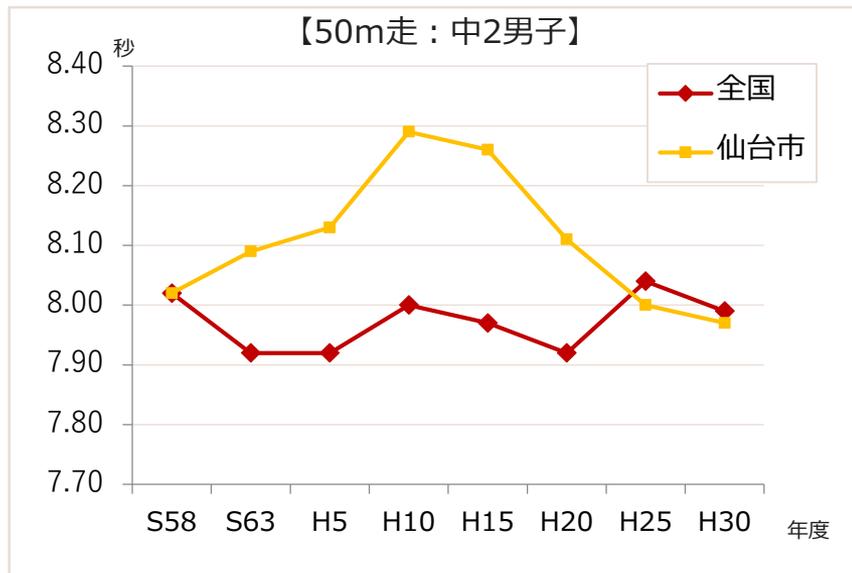
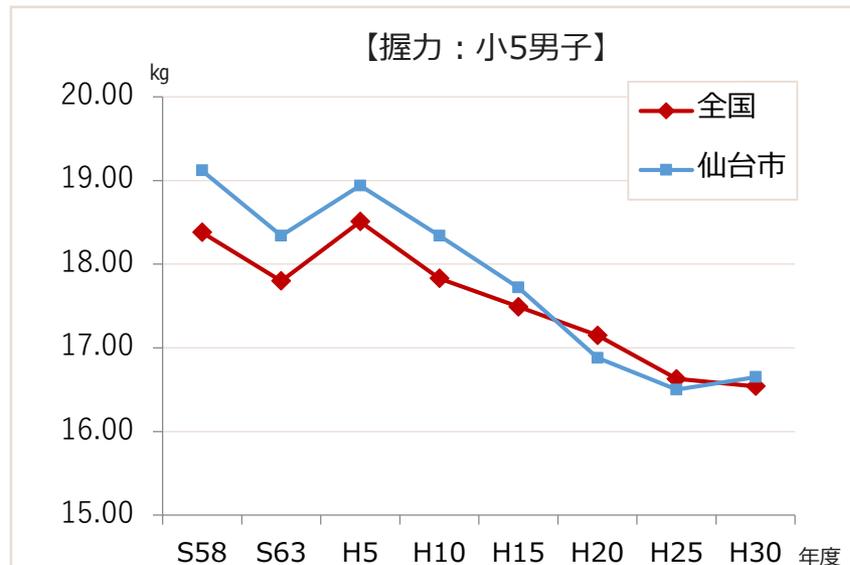
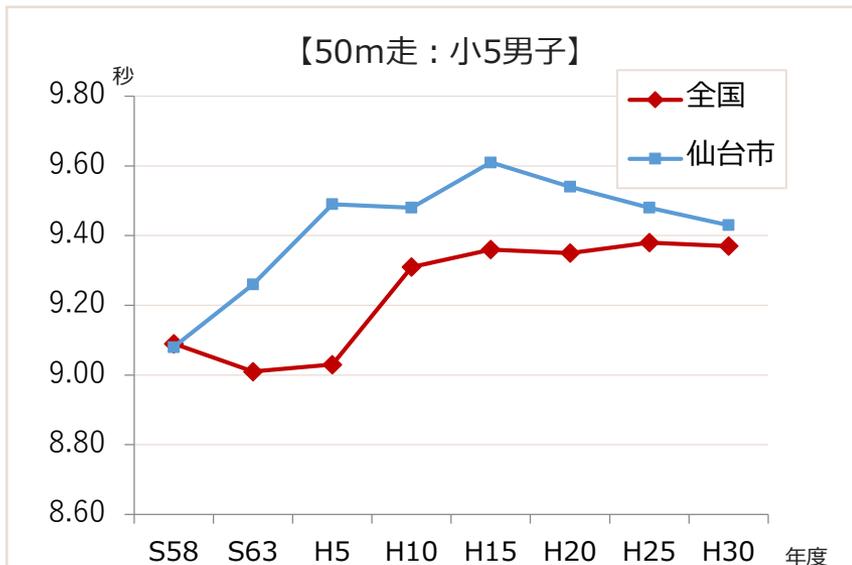
## 本市の現状と課題 (2) 学力 (理科)



※H24年度は大都市の統計が非公表のため掲載していない。

# 本市の現状と課題 (3) 体力

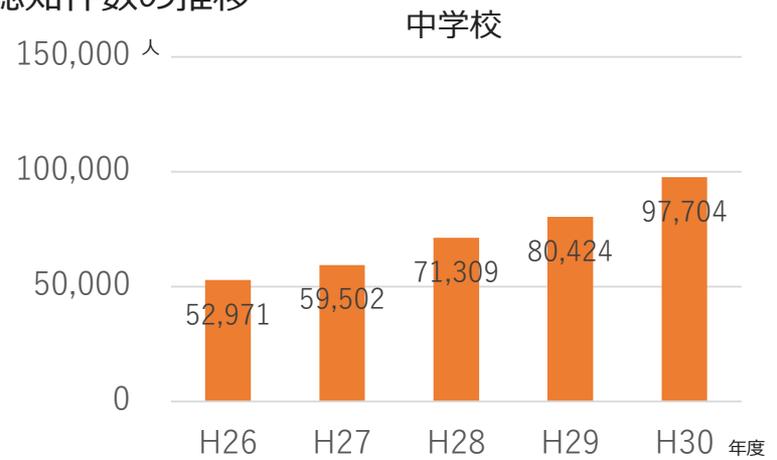
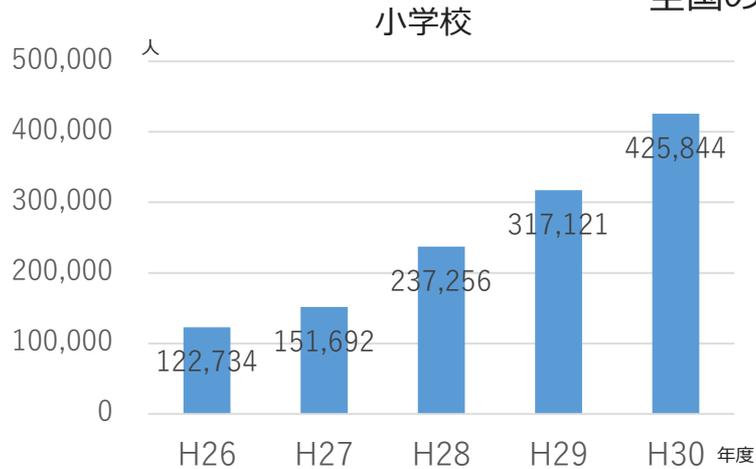
■ 概ね全国平均を下回る傾向にあったが、直近では改善がみられる ■



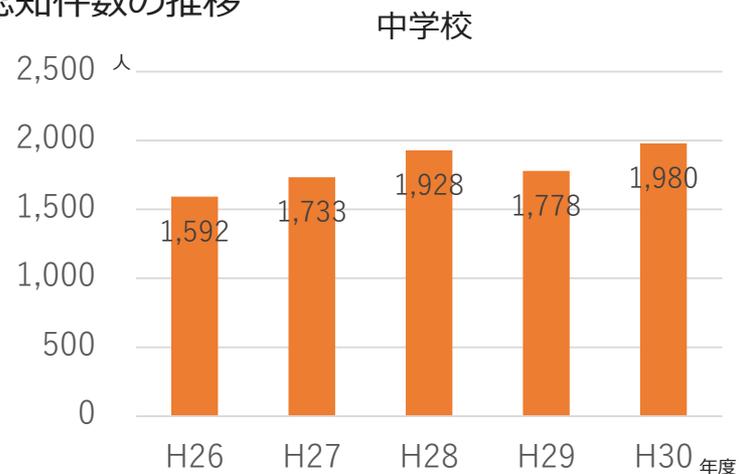
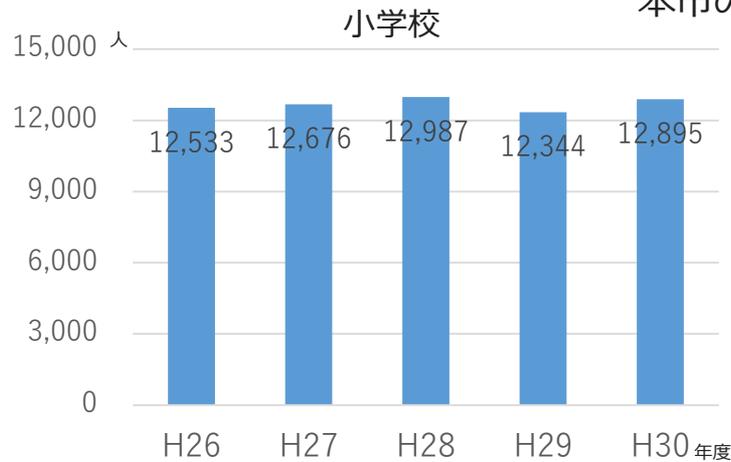
# 本市の現状と課題 (4) いじめ

- 本市のいじめ認知件数は同程度の水準で推移■
- 全国のいじめ認知件数は増加傾向■

### 全国のいじめ認知件数の推移



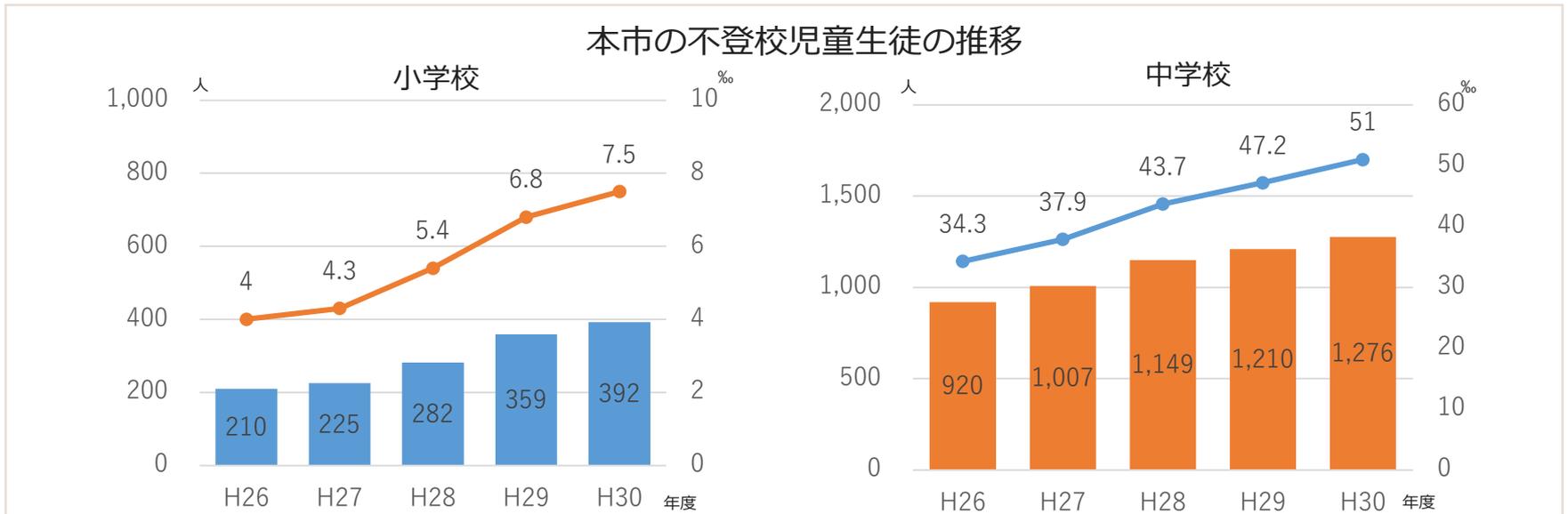
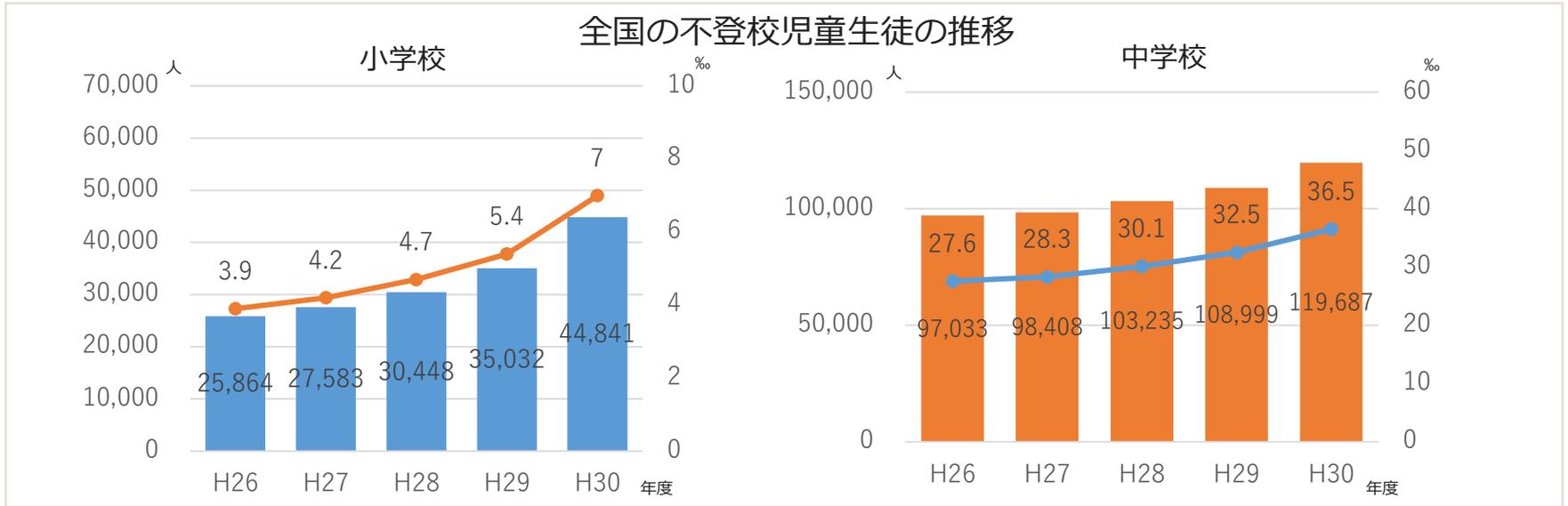
### 本市のいじめ認知件数の推移



# 本市の現状と課題 (5) 不登校

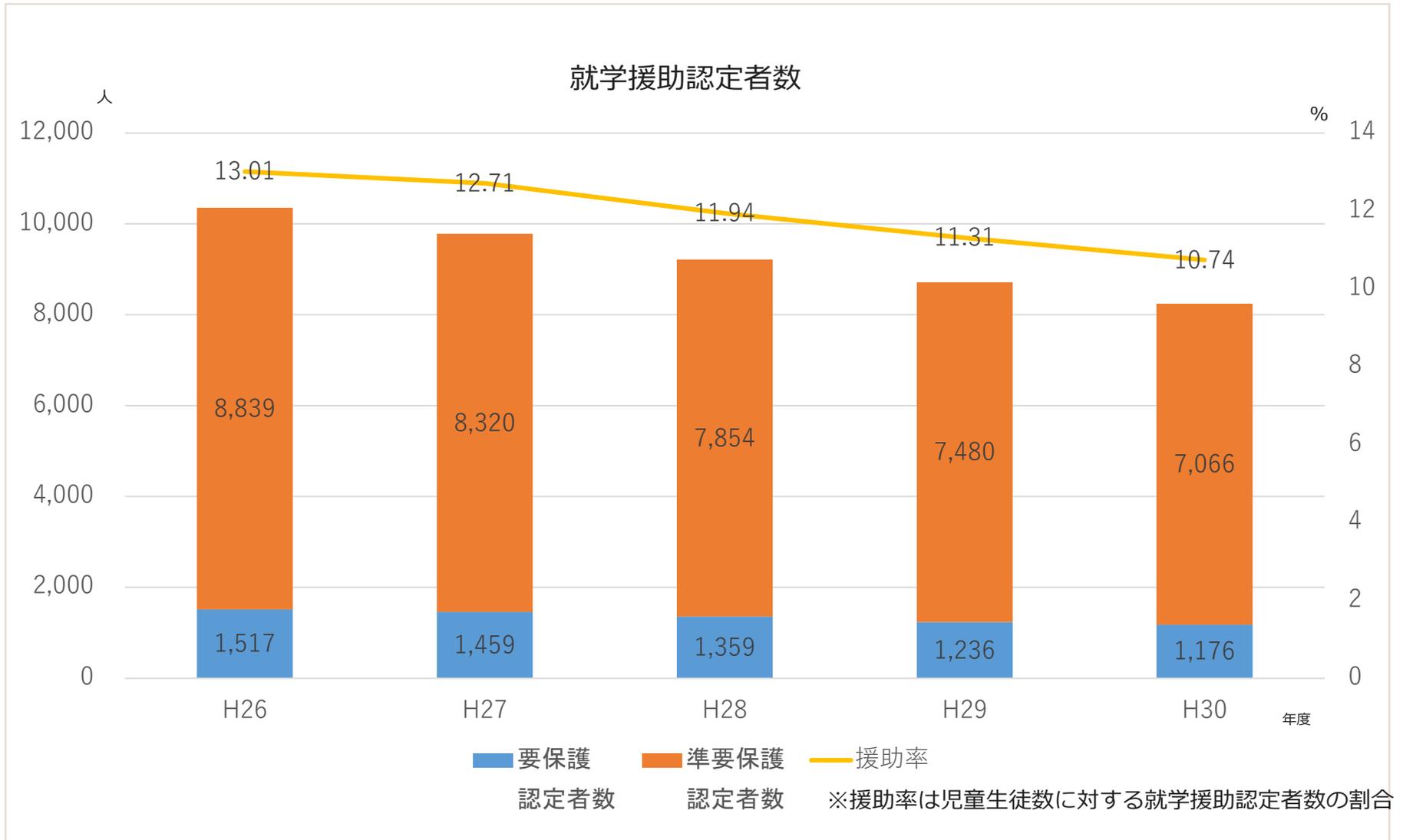
## ■ 不登校児童生徒は本市、全国ともに増加傾向に ■

※折れ線グラフは児童生徒の不登校発生率（単位：％）



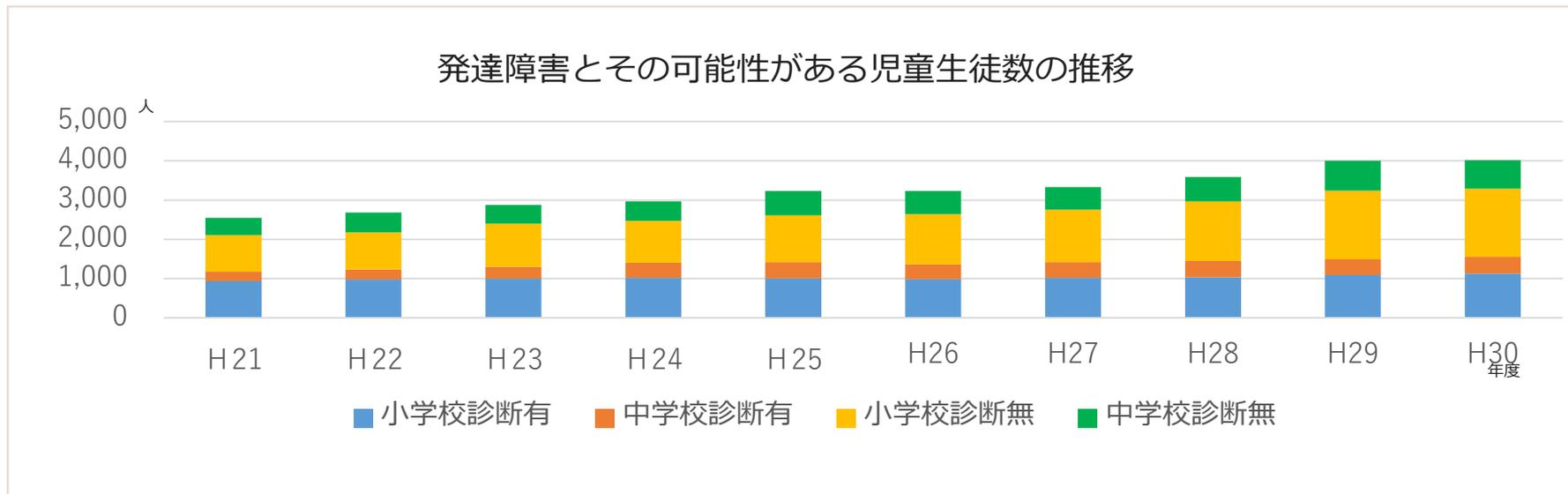
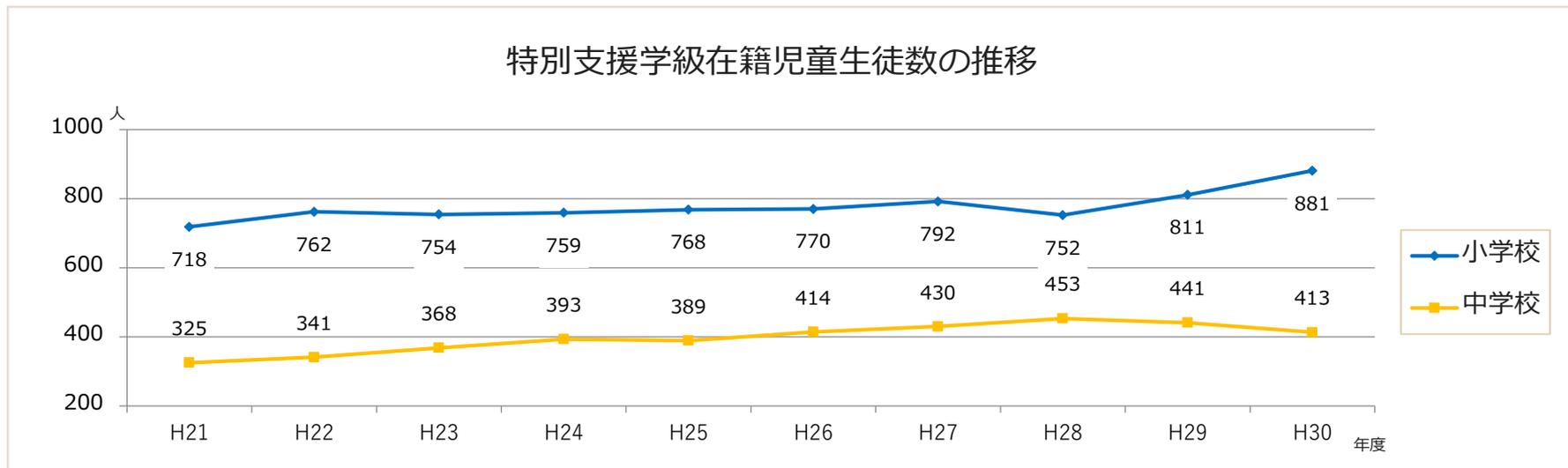
# 本市の現状と課題 (6) 就学援助

■ 近年はゆるやかな減少傾向 ■



# 本市の現状と課題 (7) 特別支援教育

## ■ 発達障害とその可能性がある児童生徒数は増加傾向 ■

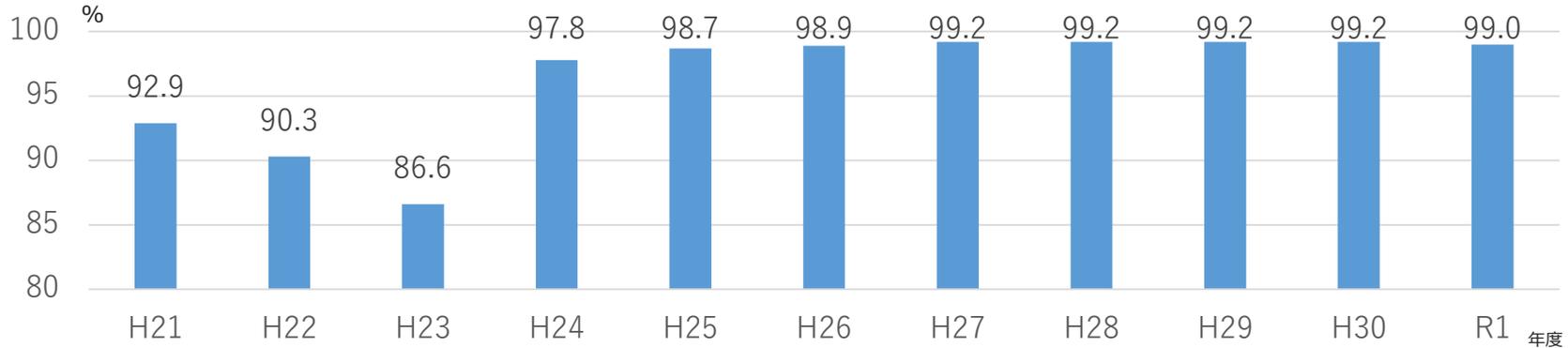


# 本市の現状と課題 (8) 高校生の就職率

## ■ 県内の就職率は高水準を維持 ■

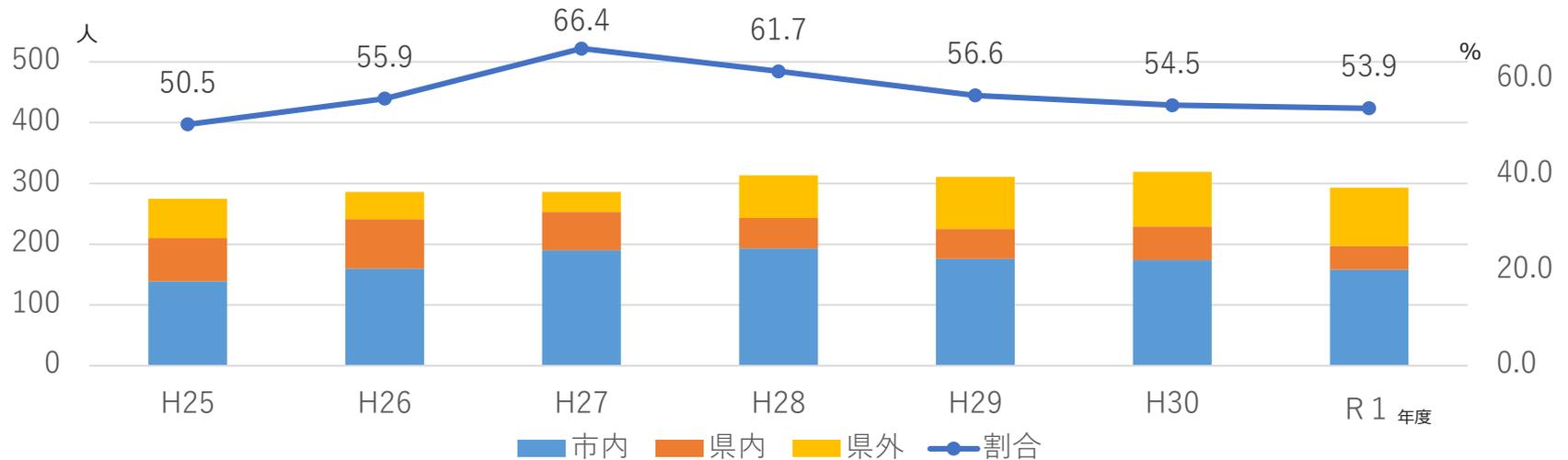
県内新規高卒者内定率の年別推移 (各年3月末)

宮城労働局「平成28年3月新規高卒者の求人・求職・就職(内定)の状況について」より



## ■ 市内企業への就職者は5~6割程度 ■

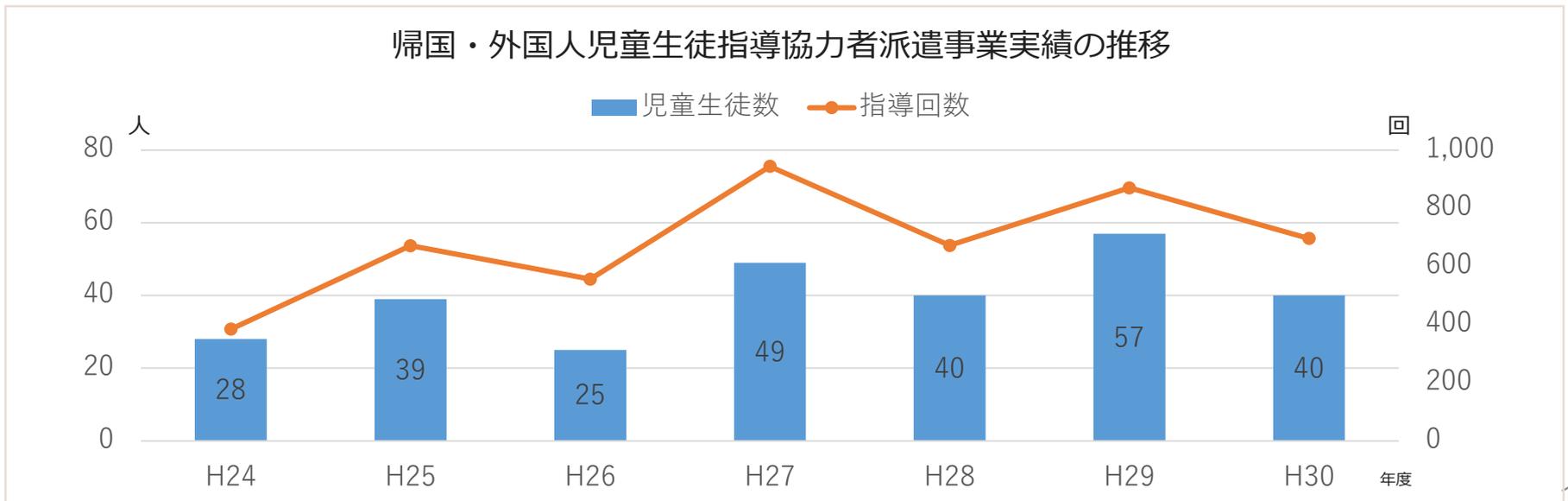
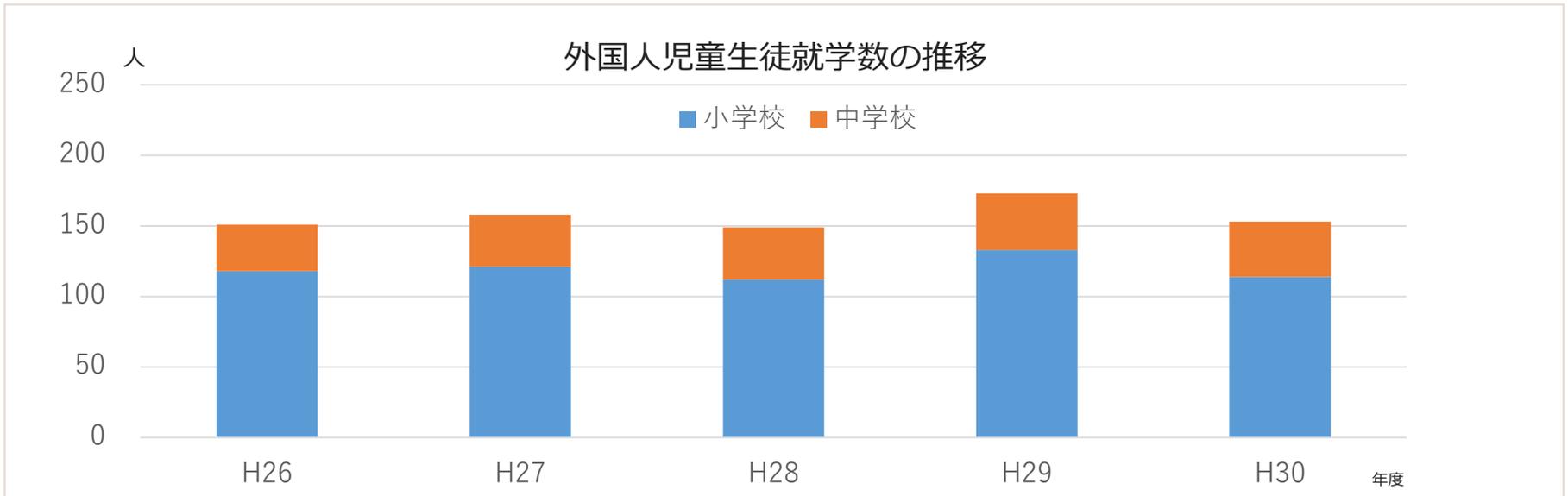
ハローワーク・学校紹介における市立高校の就職内定者数 (各年3月末)



# 本市の現状と課題 (9) 外国人児童生徒の状況

■ 外国人児童生徒就学数は概ね横ばいで推移 ■

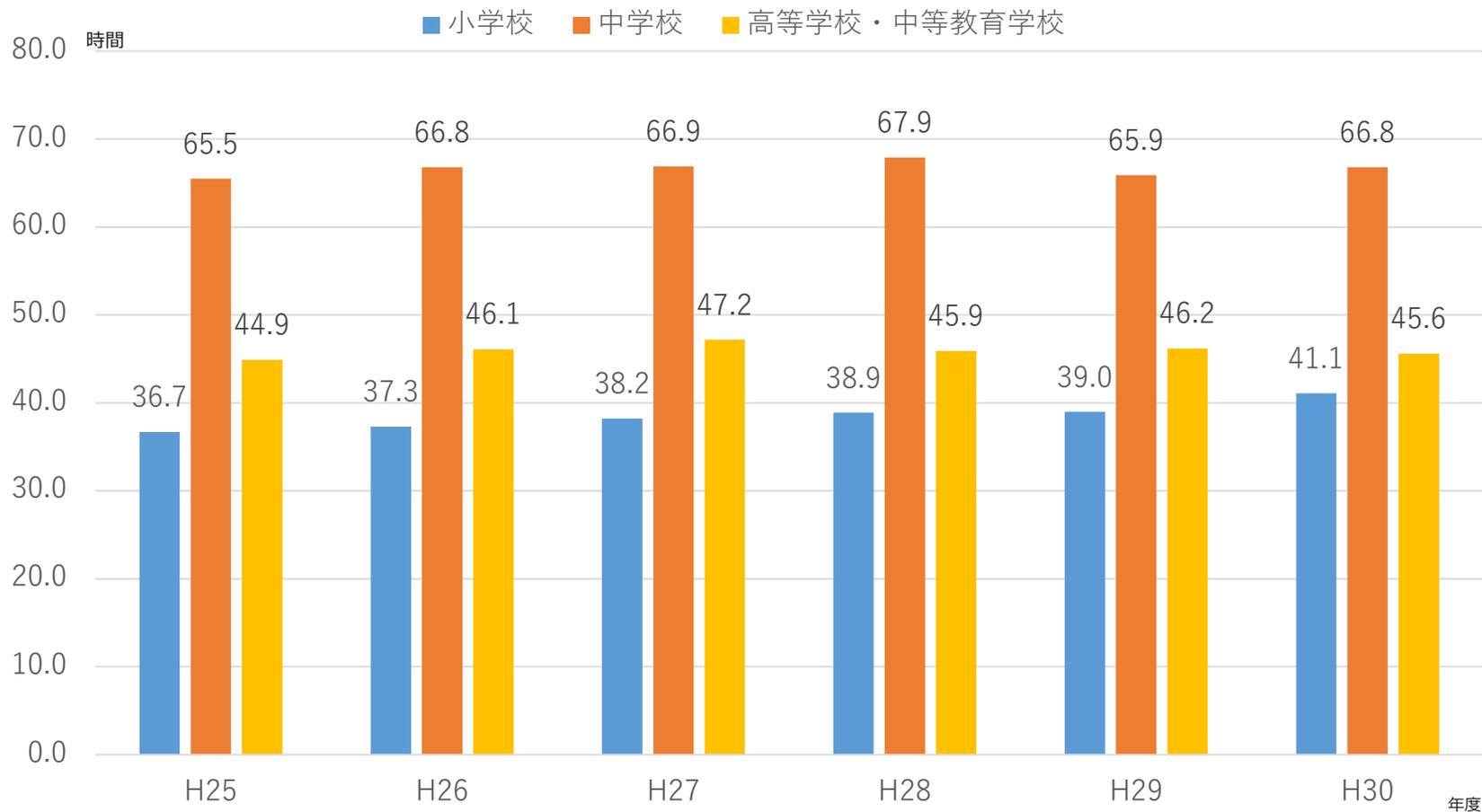
■ 指導協力者派遣事業の利用状況は、年度間増減が大きいものの緩やかな増加傾向 ■



# 本市の現状と課題 (10) 教職員の勤務状況

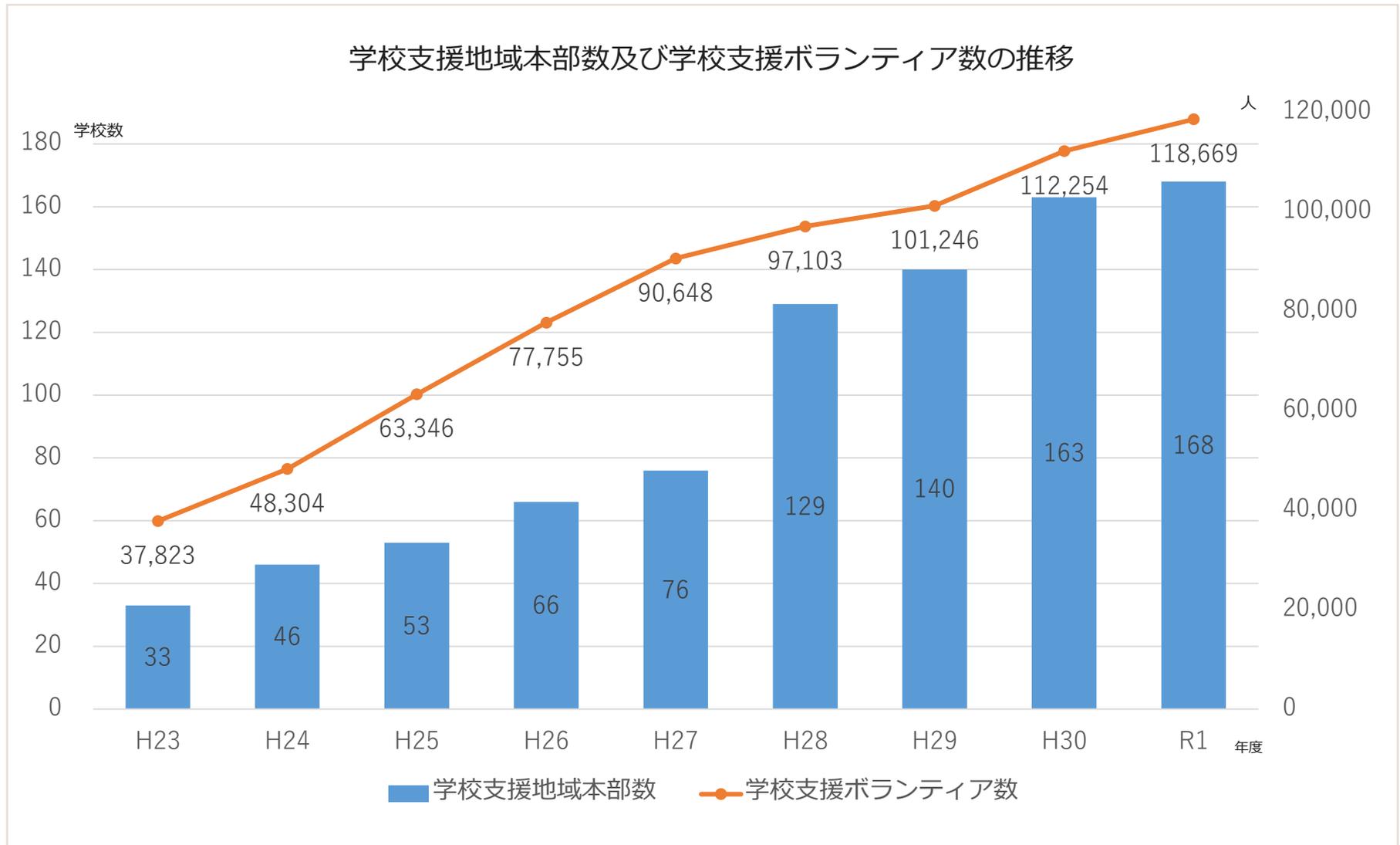
## ■ 時間外在校時間は横ばいで推移 ■

一月あたり平均時間外在校時間の推移



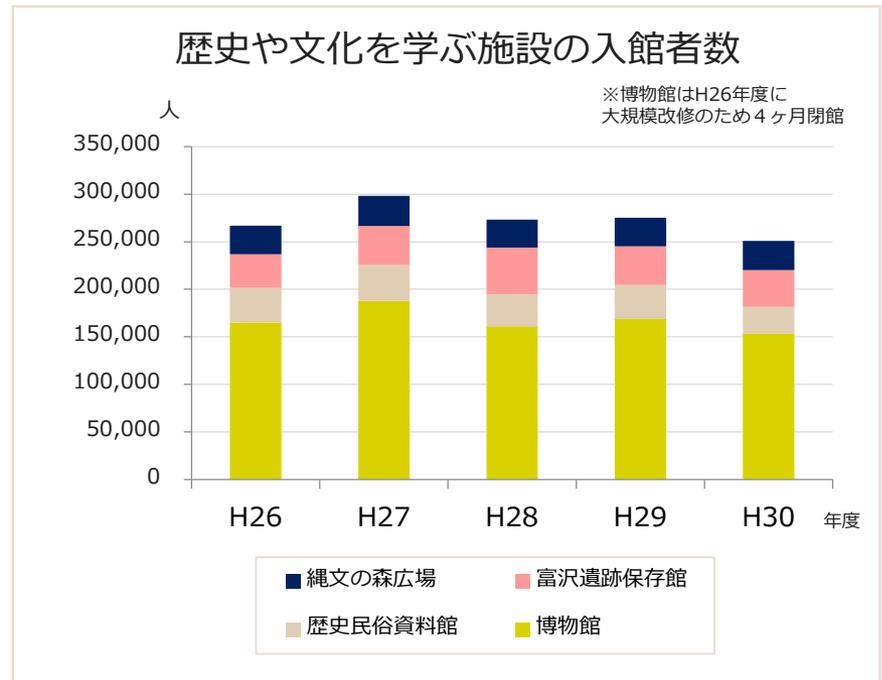
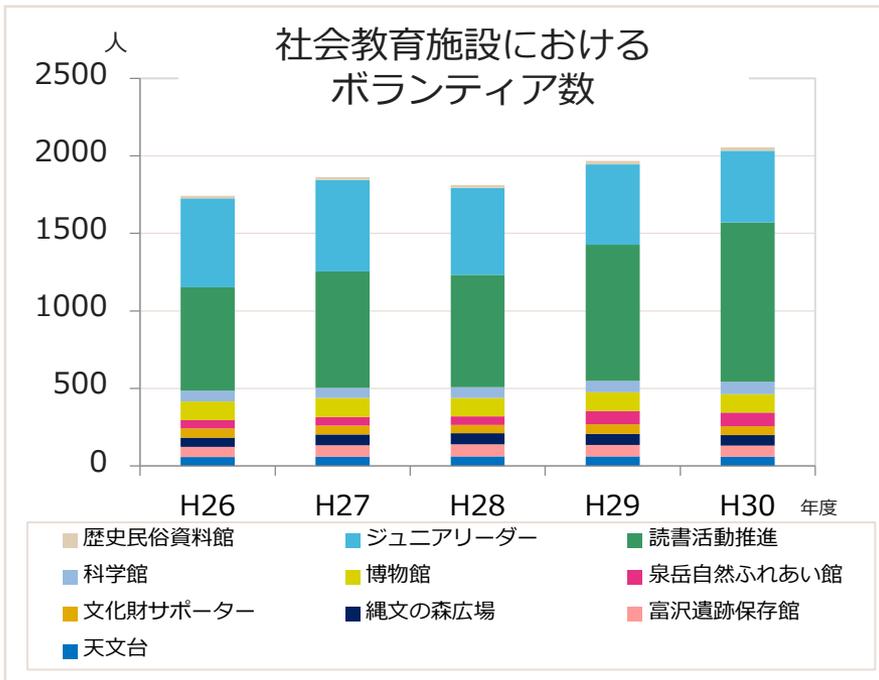
# 本市の現状と課題 (11) 地域総ぐるみでの教育基盤の形成

■ 学校支援地域本部のカバー率は9割を超え、地域と学校が連携する基盤が整いつつある ■



# 本市の現状と課題 (12) 社会教育・歴史文化の展開

## ■ ボランティア数は増加傾向にあるものの、入館者数は横ばい ■



## ■ 伝統・文化の新たな発信 ■



「政宗が育んだ“伊達”な文化」が平成28年度「日本遺産」に認定

魅力溢れる有形や無形のさまざまな文化財群を  
 地域が主体となって総合的に整備・活用、  
 国内外に戦略的に発信していくことにより  
 地域の活性化を図る



パッケージした文化財群を一体的にPR  
 地域住民のアイデンティティの再確認・地域のブランド化

# 国の動向

# 国の動向 (1) 第3期教育振興基本計画の策定

【第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)】 ※文部科学省パンフレット抜粋

## 第1部 我が国における今後の教育政策の方向性

### I 教育の普遍的な使命

改正教育基本法に規定する教育の目的である「人格の完成」、「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」と、教育の目標を達成すべく、「教育立国」の実現に向け更なる取組が必要

### II 教育をめぐる現状と課題

#### 1 これまでの取組の成果

- 初等中等教育段階における世界トップレベルの学力の維持
- 給付型奨学金制度、所得連動返還型奨学金制度の創設
- 学校施設の耐震化の進展 等

#### 2 社会の現状や2030年以降の変化等を踏まえ、取り組むべき課題

- (1) 社会状況の変化  
人口減少・高齢化、技術革新、グローバル化、子供の貧困、地域間格差 等
- (2) 教育をめぐる状況変化  
○子供や若者の学習・生活面の課題    ○地域や家庭の状況変化  
○教師の負担    ○高等教育の質保証等の課題
- (3) 教育をめぐる国際的な政策の動向  
OECDによる教育政策レビュー 等

### III 2030年以降の社会を展望した教育政策の重点事項

第2期計画の「自立」「協働」「創造」の方向性を継承し、以下の姿を目指す

《個人と社会の目指すべき姿》

- (個人) 自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材の育成
- (社会) 一人一人が活躍し、豊かで安心して暮らせる社会の実現、社会(地域・国・世界)の持続的な成長・発展

《教育政策の重点事項》

- 「超スマート社会(Society 5.0)」の実現に向けた技術革新が進展するなか「人生100年時代」を豊かに生きていくためには、「人づくり革命」、「生産性革命」の一環として、若年期の教育、生涯にわたる学習や能力向上が必要
- 教育を通じて生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化することを今後の教育政策の中心に据えて取り組む

### IV 今後の教育政策に関する基本的な方針

- 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する
- 2 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する
- 3 生涯学び、活躍できる環境を整える
- 4 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する
- 5 教育政策推進のための基盤を整備する

### V 今後の教育政策の遂行に当たって特に留意すべき視点

#### 1. 客観的な根拠を重視した教育政策の推進

- ・ 教育政策においてPDCAサイクルを確立し、十分に機能させることが必要  
企画・立案段階: 政策目標、施策を総合的・体系的に示す[ロジックモデルの活用、指標設定]  
実施段階: 毎年、各施策のフォローアップ等を踏まえ着実に実施  
[職員の育成、先進事例の共有]  
評価・改善段階: 政策評価との連携、評価結果を踏まえた施策・次期計画の改善
- ・ 客観的な根拠に基づく政策立案(EBPM(Evidence-Based Policy Making))を推進する体制を文部科学省に構築、多様な分野の研究者との連携強化、データの一元化、提供体制等の改革を推進

#### 2. 教育投資の在り方(第3期計画期間における教育投資の方向)

- ・ 人材への投資の抜本的な拡充を行うため、「新しい経済政策パッケージ」等を着実に実施し、教育費負担を軽減
- ・ 各教育段階における教育の質の向上のための教育投資の確保  
◇学校指導体制・指導環境整備、チーム学校    ◇学校施設の安全性確保(防災・老朽化対策)  
◇大学改革の徹底・教育研究の質的向上    ◇社会人のリカレント教育の環境整備  
◇若手研究者安定的雇用、博士課程学生支援    ◇大学施設の改修    など
- ・ OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし、必要な予算を財源措置し、真に必要な教育投資を確保
- ・ その際、客観的な根拠に基づくPDCAサイクルを徹底し、国民の理解を醸成

#### 3. 新時代の到来を見据えた次世代の教育の創造

- ・ 超スマート社会(Society 5.0)の実現など、社会構造の急速な変革が見込まれる中、次世代の学校の在り方など、未来志向の研究開発を不断に推進
- ・ 人口減少・高齢化などの、地域課題の解決に向け、「持続可能な社会教育システム」の構築に向けた新たな政策を展開
- ・ 次世代の教育の創造に向けた研究開発と先導的な取組を推進

## 第2部 今後5年間の教育政策の目標と施策群

第1部で示した5つの基本的な方針ごとに、

- ①教育政策の目標
- ②目標の進捗状況を把握するための測定指標及び参考指標
- ③目標を実現するために必要となる施策群を整理



基本的な方針	教育政策の目標	測定指標・参考指標(例)	施策群(例)
1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する	(1) 確かな学力の育成<主として初等中等教育段階>	○知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECDのPISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持 ○自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合の改善 ○いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の改善 など	○新学習指導要領の着実な実施等 ○子供たちの自己肯定感・自己有用感の育成 ○いじめ等への対応の徹底、人権教育 など
	(2) 豊かな心の育成<">		
	(3) 健やかな体の育成<">		
	(4) 問題発見・解決能力の修得<主として高等教育段階>		
	(5) 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成<生涯の各段階>		
	(6) 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進<">		
2 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する	(7) グローバルに活躍する人材の育成	○外国人留学生数30万人を引き続き目指していくとともに、外国人留学生の日本国内での就職率を5割とする ○修士課程修了者の博士課程への進学率の増加 など	○日本人生徒・学生の海外留学支援 ○大学院教育改革の推進 など
	(8) 大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成		
	(9) スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成		
3 生涯学び、活躍できる環境を整える	(10) 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	○これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしている者の割合の向上 ○大学・専門学校等での社会人受講者数を100万人にする など	○新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策の検討 ○社会人が働きながら学べる環境の整備 など
	(11) 人々の暮らしの向上と社会の持続的な発展のための学びの推進		
	(12) 職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進		
	(13) 障害者の生涯学習の推進		
4 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する	(14) 家庭の経済状況や地理的条件への対応	○生活保護世帯に属する子供、ひとり親家庭の子供、児童養護施設の子供の高等学校等進学率、大学等進学率の改善 など	○教育へのアクセスの向上、教育費負担の軽減に向けた経済的支援 など
	(15) 多様なニーズに対応した教育機会の提供		
5 教育政策推進のための基盤を整備する	(16) 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等	○小中学校の教諭の1週間当たりの学内総勤務時間の短縮 ○学習者用コンピュータを3クラスに1クラス分程度整備 ○緊急的に老朽化対策が必要な公立小中学校施設の未改修面積の計画的な縮減 ○私立学校の耐震化等の推進(早期の耐震化、天井等落下防止対策の完了) ○学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の発生件数の改善 など	○教職員指導体制・指導環境の整備 ○学校のICT環境整備の促進 ○安全・安心で質の高い学校施設等の整備の推進 ○学校安全の推進 など
	(17) ICT利活用のための基盤の整備		
	(18) 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備		
	(19) 児童生徒等の安全の確保		
	(20) 教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革		
	(21) 日本型教育の海外展開と我が国の教育の国際化		

## 国の動向 (2) 新学習指導要領の実施

- 中央教育審議会での議論を踏まえ、平成29年3月に学習指導要領を改訂 ■
- 「主体的・対話的で深い学びの実現」に向け、令和2年度から段階的に全面実施 ■

### 1 改訂の考え方

- 子どもたちに求められる資質・能力を社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視しつつ、未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成
- 道徳教育の充実や体験活動の重視、体育・健康に関する指導の充実により、豊かな心や健やかな体を育成
- 「主体的・対話的で深い学び」の実現により、知識の理解の質を高め、確かな学力を育成

### 2 新たに取組むこと、引き続き重視すること

#### プログラミング教育

- ・ コンピュータがプログラムによって働き、社会で活用されていることを体験

#### 外国語教育の充実

- ・ 「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の力を総合的に育む。

#### 「特別の教科」道徳

- ・ 自分ごととして「考え、議論する」授業などを通じて道徳性を育む。

#### 言語能力の確実な育成

- ・ 国語を要として、すべての教科等で子供たちの言葉の力を育む。

#### 理数教育

- ・ 観察、実験などにより科学的に探究する学習活動や、データを分析し、課題を解決するための統計教育を充実。

#### 伝統や文化に関する教育の充実

- ・ 我が国や郷土が育んできた日本の伝統や文化を学ぶ。

#### 主権者教育

- ・ 社会の中で自立し、他者と連携・協働して社会に参画する力を育む。

#### 消費者教育

- ・ 契約の重要性や消費者の権利と責任などについて学習し、自立した消費者として行動する力を育む。

#### 特別支援教育

- ・ 幼児期から高等学校段階まで、全ての学校で障害に応じた指導を行い、一人一人の能力や可能性を最大限に伸ばす。

# 新型コロナウイルス感染症への対応

# 新型コロナウイルス感染症への対応 – 教育委員会の対応状況 –

■ 3/2から市立学校を臨時休業，その後感染拡大の状況を踏まえ5/31まで休業を延長

■ この間、学校での感染予防対策や、休業中の児童生徒へのきめ細かな対応を実施

## (1) 学校の臨時休業

3/2～3/24、4/8～5/31の期間で休業を実施

## (2) 臨時休業に伴う児童生徒への対応

### ■ 学校での居場所確保（預かり）

小1～小3（4月以降小4含む）児童・特別支援学級在籍児童生徒について、常の在校時間による預かりを実施

### ■ 児童生徒への支援

#### ① 学習支援

- ・ 訪問等による学習プリントや「週間計画表」等の配布と、プリント等の返送による家庭学習状況の把握
- ・ 学校や教育委員会HPへの、学習アドバイスやキャリア教育に係る動画コンテンツの掲載 など

#### ② 体力づくり

- ・ 手軽にできる運動を紹介したリーフレットの配布
- ・ 在仙プロスポーツ団体等による運動不足解消のための動画コンテンツの掲載 など

#### ③ 心身のケア

- ・ 担任からのメッセージカードの送付
- ・ 担任等による電話連絡や、訪問による声がけの実施 など

## (3) 学校における感染予防の徹底

### ■ 感染症対策の徹底

手洗い・咳エチケット等の基本的な感染予防行動を徹底するとともに、会議や打ち合わせなどで、いわゆる「三密」の防止するなどの対策を実施

### ■ 感染症対策用品の配備

学校再開も見据え、児童生徒の感染防止に必要となる手洗用石鹼液や手指消毒用アルコール等について、教育委員会にて調達し学校へ配布

臨時休業期間中の預かり状況

